

令和 4年度予算見積調書(2月補正予算)

課室名: 文化資源課
 担当名: 文化財活用・博物館担当
 内線: 6986 (単位: 千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B46	文化財保護事業補助		一般会計	教育費	社会教育費	文化財保護費	文化財保護事業補助	
事業期間	昭和27年度～	根拠法令	文化財保護法、文化芸術基本法、埼玉県文化財保護条例		針路	08 支え合い魅力あふれる地域社会の構築	SDGsゴール	4
					分野施策	0803 文化芸術の振興	SDGsターゲット	4-7
1 事業概要			5 事業説明					
文化財の所有者・管理者等が行う文化財の保存事業に対し補助金を交付し、適切な保護管理を図る。また、民俗芸能保持団体に対し補助金を交付し、民俗芸能の衰亡を防ぎ地域文化の振興を図る。			(1) 事業内容 ア 国指定文化財保護事業 国指定文化財に対する補助金 6件 5,287千円 イ 埋蔵文化財調査保存事業 市町村が実施する試掘調査に対する補助金 43件 50,925千円 ウ 県指定文化財保護事業 県指定文化財に対する補助金 13件 52,874千円 エ 民俗芸能の振興事業 県指定無形民俗文化財の後継者養成を目的とした補助金 9件 963千円 オ 防災設備・緊急対応等事業 国・県指定文化財の防災設備及び緊急対応等に対する補助金 17件 6,462千円					
ア 国指定文化財保護事業 △1,408千円 イ 埋蔵文化財調査保存事業 △6,732千円 ウ 県指定文化財保護事業 △9,103千円 エ 民俗芸能の振興事業 △197千円 オ 防災設備・緊急対応等事業 2,440千円			(2) 事業計画 国や県指定文化財等を適切に保存し後世に伝えるため、保存事業に対して緊急性や必要性を考慮し、優先度の高いものについて今後も引き続き補助金を交付していく。					
2 事業主体及び負担区分 事業説明欄参照			(3) 事業効果 補助金を交付した文化財保存事業件数 平成30年度 99件 令和元年度 109件 令和2年度 97件					
3 地方財政措置の状況 特別交付税 重要文化財等の保存等に要する経費			(4) 事業主体及び負担区分 ア 国指定文化財保護事業 国10/20～17/20(県3/40～10/40)市 3/80～20/80・事業者3/80～20/80 イ 埋蔵文化財調査保存事業 国1/2(県1/6～1/4)市1/4～2/6 ウ 県指定文化財保護事業 (県1/2)市1/4・事業者1/4 エ 民俗芸能の振興事業 (県1/2)市1/4・事業者1/4 ※補助上限150千円 オ 防災設備・緊急対応等事業 アまたはウに準じる。					
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.8人=7,600千円			(5) 補正予算の概要 ア 補助金申請者による要求の取り下げ等による減 イ 緊急対応の増加による増					
予算額		財源内訳					一般財源	補正後の 予算額
決定額	△15,000						△15,000	101,511
現計額	116,511						116,511	

事業内訳書

事業名	文化財保護事業補助		
単位事業名	国指定文化財保護事業	予算額	△ 1,408千円

(単位：千円)

節	補正予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	△1,408	—	補助金申請者の要求取り下げによる減
合計	△1,408	—	

単位事業名	埋蔵文化財調査保存事業	予算額	△ 6,732千円
-------	-------------	-----	-----------

(単位：千円)

節	補正予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	△6,732	—	市町村が行う試掘・確認調査が少なかったことによる減
合計	△6,732	—	

単位事業名	県指定文化財保護事業	予算額	△ 9,103千円
-------	------------	-----	-----------

(単位：千円)

節	補正予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	△9,103	—	補助金申請者の要求取り下げによる減
合計	△9,103	—	

単位事業名	民俗芸能の振興事業	予算額	△ 197千円
-------	-----------	-----	---------

(単位：千円)

節	補正予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	△197	—	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため 事業中止・縮小による減
合計	△197	—	

単位事業名	防災設備・緊急対応等事業	予算額	2,440千円
-------	--------------	-----	---------

(単位：千円)

節	補正予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	2,440	—	防災設備不具合に伴う緊急対応案件が多かったことによる増
合計	2,440	—	